

2019年6月27日

報道関係各位

ディー・ティー・ホールディングス株式会社
企画管理部

2018年度（第7期）の業績について

本日、ディー・ティー・ホールディングス株式会社の本社（山形市）にて第7回定時株主総会が開催されました。下記のとおり報告および決議されましたので、お知らせ致します。

記

《 事業の経過および成果 》

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績が所得環境の改善を促し、個人消費に緩やかな持ち直しの動きが見られるなど、総じて回復基調で推移しました。一方、相次ぐ自然災害の発生による影響や人手不足に起因するコスト上昇などが業績面の足枷要因となる状況も見られました。世界経済においては、米国を中心とした保護主義的通商政策の台頭、英国のEU離脱問題などが現出し、先行きは依然として不透明な状況が続きました。このような環境の中、当社グループは各部門におきまして営業力強化による取引顧客の拡大を図るとともに、業務改革による経費の削減、および経営全般の業務効率・生産性向上に取り組みました。

その結果、以下の事業経過および成果となりました。

【物流関連事業】（主要子会社第一貨物株式会社の業績）

物流関連事業の主力事業である当期の貨物自動車運送事業は、景気の拡大基調に下支えされ設備投資等が底堅く推移しましたものの、国内貨物総輸送量は全体として減少に転じるなど景気の先行き不透明感が深まる状況となりました。

そのような環境下において、雇用競争力の確保および従業員の処遇改善を図るべく、顧客よりご理解を得ながら取引条件改善および適正重量の收受等の営業活動に鋭意取り組みました結果、特積み事業は輸送量および売上げ共に前期を上回りました。

一方、収支に直結する燃料費は、前期から微増傾向にあった軽油価格が期初急激に上昇し、通年でも予測を大きく上回りました。また、深刻化するドライバー不足に起因する外注費等の諸経費増加に対する削減努力も思うように進まず、遺憾ながら収支を圧迫しました。

ロジスティクス事業におきましては、大口顧客の取引条件改善等の効果により売上げ

は前期を上回り、収支の改善も図られました。

その結果、全事業業績は、売上高 749 億 24 百万円（前期比 105.1%）、経常利益 20 億 76 百万円（前期比 238.1%）、当期純利益 12 億 30 百万円（前期比 316.6%）となりました。

【自動車販売事業】（主要子会社太平興業株式会社の業績）

自動車販売事業の主力であるトラック・バス分野について、各部門の実績を前年と比較してみると、車輛販売部門は、売上高は増加したものの、利益率の悪化により、売上利益は減少となりました。また、保有台数の減少が影響し部品部門では減益となりましたが、整備部門におきましては在庫台数の増加および単価改善により大幅な増益となりました。

一方営業経費は、社会保険料の増額など法定福利費の上昇、バスリコールに伴う関連費用が発生し増加となりました。

その結果、全事業業績は、売上高 300 億 17 百万円（前期比 101.7%）、経常利益 2 億 80 百万円（前期比 116.7%）、当期純利益 2 億 3 百万円（前期比 300.0%）となりました。

《 2019 年 3 月期決算 連結 》

	金額	前期比
営業収益	113,356 百万円	104.4%
営業利益	2,837 百万円	176.4%
経常利益	2,885 百万円	178.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,866 百万円	340.4%
配当金	12 円/株	

《 役員の状態および担当 》

2019 年 6 月 27 日をもって取締役 1 名および監査役 2 名が辞任し、コーポレートガバナンス強化の観点から取締役 2 名を増員し、新たに取締役 3 名および監査役 2 名が選任されました。地位および担当は次のとおりとなりました。

氏名	地位および担当	備考
武藤 幸規	代表取締役社長（代表取締役会長兼務）	
米田 総一郎	取締役 経理財務部担当 兼 経理財務部長	
松野 健太郎	取締役	
平岡 裕	取締役 事業開発部担当	新任

小原 雄大	取締役 企画管理部担当	新任
藤井 俊昭	取締役 総務部担当 兼 経理財務部副担当	新任
五十嵐 淳雄	取締役 (非常勤)	
大沼 八右衛門	取締役 (社外取締役)	
角田 マリ	取締役 (社外取締役)	
佐藤 徹	常勤監査役 (社外監査役)	新任
中桐 俊	監査役 (非常勤)	
川島 時夫	監査役 (社外監査役)	新任

辞任しました取締役および監査役は、次のとおりです。

氏名	旧
長與 俊雄	取締役 総務部担当 兼 経理財務部副担当
新野 義広	常勤監査役 (社外監査役)
阿部 直之	監査役 (社外監査役)

《 主要子会社 第一貨物株式会社 の役員の地位および担当 》

2019年6月26日をもって任期満了に伴い、取締役3名および監査役2名が退任し、新たに取締役3名および監査役2名が選任され、取締役10名および監査役1名が重任しました。地位および担当は次のとおりとなりました。

氏名	地位および担当	備考
武藤 幸規	代表取締役社長 (代表取締役会長兼務)	重任
米田 総一郎	専務取締役 経理部・施設車両部・監査室担当	昇任
岸 仁	常務取締役 総務部・人事部担当	重任
仲島 順	常務取締役 営業本部長 兼 営業第一部長 営業第三部担当	重任
庄司 啓司	常務取締役 営業副本部長 兼 営業第二部長	重任

横尾 新一	常務取締役 仙台支社長	昇任
松田 伸三	常務取締役 営業副本部長 兼 業務第一部長 業務第二部・安全管理部担当	昇任
小原 雄大	常務取締役 経営企画室長 兼 国際事業部長 兼 上海駐在員事務所長 情報システム室・デジタル化推進室担当	新任
遠藤 誠	取締役 山形支社長	重任
佐藤 雅彦	取締役 名古屋支社長	重任
吉田 郁雄	取締役 総務部長	重任
今野 徹	取締役 北関東支社長	新任
工藤 隆雄	取締役 情報システム室長	新任
佐藤 徹	常勤監査役	新任
中桐 俊	監査役（非常勤）	重任
川島 時夫	監査役（非常勤）	新任

退任しました取締役および監査役は、次のとおりです。

氏名	旧
安達 英雄	取締役（非常勤）
五十嵐 淳雄	常務取締役 経営企画室・情報システム室・国際事業部・デジタル化推進室担当
須藤 勅夫	取締役（非常勤）
新野 義広	常勤監査役
阿部 直之	監査役（非常勤）

《 主要子会社 太平興業株式会社 の役員の地位および担当 》

2019年2月18日に取締役 山本弘太郎氏は逝去により退任されました。また2019年6月24日をもって任期満了に伴い、取締役4名および監査役2名が退任し、新たに取締役4名および監査役2名が選任され、取締役6名および監査役1名が重任しました。地位および担当は次のとおりです。

氏名	地位	備考
武藤 幸規	代表取締役社長（代表取締役会長兼務）	重任
平岡 裕	専務取締役 営業本部長 兼 OA システム部長	昇任
藤井 俊昭	常務取締役 管理本部長	新任
藁谷 昌弘	常務取締役 業務部長 兼 秋田地区統括部長 兼 山形地区統括部長	昇任
米田 総一郎	取締役（非常勤）	重任
小原 雄大	取締役（非常勤）	新任
佐藤 潤一	取締役 新潟下越地区統括部長 兼 新潟 上越・中越地区統括部長	重任
小林 昭	取締役 新潟支店長 兼 佐渡出張所長	重任
岡本 充生	取締役 部品・サービス部長	新任
古瀬 公雄	取締役 山形支店長	新任
長與 俊雄	常勤監査役（前常務取締役管理本部長）	新任
中桐 俊	監査役（非常勤）	重任
川島 時夫	監査役（非常勤）	新任

2019年2月18日逝去により退任しました。

氏名	地位
山本 弘太朗	取締役 山形支店長

退任しました取締役および監査役は、次のとおりです。

氏名	旧	備考
五十嵐 淳雄	取締役（非常勤）	
及川 明德	取締役 秋田地区統括部長 兼 山形地区統括部長	
金子 正照	取締役 新潟上越・中越地区統括部長	同日付で 顧問就任
尻江 彰	取締役 経理部長	

西野 修一	常勤監査役	
阿部 直之	監査役（非常勤）	

《 主要子会社 DT 商事株式会社 の役員の地位および担当 》

2019年6月24日をもって任期満了に伴い、取締役1名が退任し、監査役1名が辞任しました。新たに取締役2名および監査役1名が選任され、取締役4名が重任しました。地位および担当は次のとおりです。

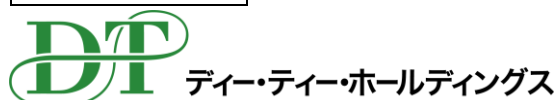
氏名	地位および担当	備考
武藤 幸規	代表取締役社長（代表取締役会長兼務）	重任
平岡 裕	取締役 統括部担当、統括部長	重任
米田 総一郎	取締役	重任
藤井 俊昭	取締役 総務部長	新任
藁谷 昌弘	取締役 国内営業部長	新任
松野 健太郎	取締役 海外営業部長	重任
長與 俊雄	監査役（前取締役総務部長）	新任

辞任しました監査役は、次のとおりです。

氏名	旧
西野 修一	監査役

以上

お問い合わせ先



山形県山形市諏訪町二丁目1番20号

Tel. 023-624-7101 Fax. 023-624-7102

【担当窓口】 企画管理部 檜野 健一郎
阿部 初美